

# 調査結果の概要

## 1 暮らし向き

### 昨年に比べての暮らし向き

「悪くなった」と答えた人の割合が50.7%、「変わらない」が45.2%となっている。経年変化をみると、「悪くなった」は平成10年調査以降では最も多く、特に近年で最も少なかった平成17年調査から13.1%増加しており、前回平成19年調査（以下「前回調査」という。）との比較でも2.5%増加している。一方、「良くなった」（2.9%）は、前回調査より2.0%減少し、平成10年調査以降では2番目に低くなっている。

また、暮らし向きが悪くなったと感じている人は、自営業で特に多くなっている。（68.3%：前回調査より4.5%増加）

### 暮らし向きが「悪くなった」理由

「収入が減った（働き手が減った）」と答えた人の割合が54.6%と特に多く、以下「日常の生活費が増えた」（16.9%）、「営業不振、営業経費が増えた」（8.2%）などの順となっている。経年変化をみると、「収入が減った（働き手が減った）」は、前回調査より13.5%と大幅に増加し、平成10年調査以降最も多くなっている。一方、第2位の「日常の生活費が増えた」は前回調査より大幅に減少（8.0%減）している。

また、収入が減ったと感じている人は、今治圏域を除く全ての圏域で前回調査より増加しており、特に、八幡浜・大洲圏域では、25.2%増加し、60.3%と、生活圏域別では最も多くなっている。職業別では、農林漁業で前回調査より大幅に増加（27.8%増）している。

### 具体的な項目毎の暮らし向きの変化

「良くなった」と答えた人の割合は「道路など公共施設による便利さ」（8.8%）、「通勤や買い物の便利さ」（8.6%）などの項目で比較的多くなっている。一方「悪くなった」は、「貯蓄」（62.1%）、「所得・収入」（56.8%）などの項目で多くなっている。経年変化をみると、「悪くなった」は、全ての項目で平成10年調査以降最も多くなっており、前回調査と比較して、「衣服」（11.5%増）、「レジャー・余暇生活」（9.4%増）、「所得・収入」（8.5%増）、「貯蓄」（7.9%増）で大幅に増加している。

### 暮らし向きの程度

「中」と答えた人の割合が77.9%で、暮らし向きに対する県民の中流意識は引き続き強いが、経年変化をみると、前回調査までは「中の中」が最も多かったが、今回は「中の下」が「中の中」を上回り第1位となっている。

また、「下」と答えた人の割合は、全体では、16.0%であるが、生活圏域別では宇和島圏域で24.6%、年齢別では60歳代で23.1%と特に多くなっている。

### 資産（土地、家屋、預貯金等）の程度

「中」と答えた人の割合が62.2%、「下」が27.7%で、暮らし向きの程度（中：77.9%、下：16.0%）と比較すると評価が低い。

また、経年変化をみると、「下」と答えた人の割合が前回調査より4.8%増加し、平成10年調査以降では最も多くなっている。

### 普段の生活における時間的なゆとりの有無

「ゆとりがある」と答えた人の割合が49.5%、「ゆとりがない」が48.2%でほぼ同じ割合となっている。

また、時間的なゆとりを感じている人は、年齢別では60歳代以上（60歳代：

59.9%、70歳以上：57.2%）で、職業別では主婦（62.2%）、その他（60.0%）で特に多くなっている。

#### 現在の暮らしに対する満足度

「満足」と答えた人の割合が58.4%、「不満」が39.7%となっている。経年変化をみると、暮らしへの満足度は引き続き高くなっているが、「満足」は微減傾向、「不満」は微増傾向にある。

#### 日常生活での悩みや不安

「老後の生活設計について」と答えた人の割合が60.1%と最も多く、以下、「自分の健康について」（57.4%）、「今後の生活費の見通しについて」（56.2%）などの順で、悩みや不安の多くは将来の生活や健康に関することになっている。経年変化をみると、悩みや不安の上位の項目は、平成14年調査以降大きな変化は見られないが、将来の生活や健康、現在の生活に関する悩みや不安を感じている人が増加傾向にある。

また、「老後の生活設計について」と答えた人の割合は50歳代（76.7%）で、「自分の生活上の問題」は20歳代（52.8%）で特に多くなっているなど、各年齢層によって悩みや不安を感じている項目に大きな違いがみられる。

#### 普段の生活の中で不足しているもの

「収入」と答えた人の割合が49.5%と特に多く、以下「自由に使える時間」（12.9%）、「資産（土地、家屋、預貯金等）」（8.1%）などの順となっている。経年変化をみると、「収入」と答えた人の割合が平成14年調査以降増加しており、前回調査と比較しても6.3%増加している。

また、「特にない」と答えた人が平成10年調査以降減少傾向にあり、前回と比較しても3.5%減少しているほか、「やりがいのある仕事」は20歳代では10.6%（前回調査より7.7%増）に達している。

#### 自由時間と収入に対する考え方

普段の生活の中で最も不足しているものは収入であると答えた人が多いにもかかわらず、「自由時間が減るくらいなら、収入は現在のままで良い（自由時間派）」と答えた人の割合が38.4%、「自由時間を減らしても、現在以上の収入を得たい（収入派）」が37.2%で、ほぼ同じ割合となっている。

しかし、経年変化をみると、平成17年調査以降、自由時間派と収入派の差が急激に縮まっており、特に、40歳代では、収入派が前回調査よりも6.7%増加して、48.8%と自由時間派を大幅に上回っている。

#### 日常生活で充実感を感じる時

「家族団らんの時」と答えた人の割合が23.5%と最も多く、以下「趣味やスポーツに熱中している時」（20.2%）、「ゆったりと休養している時」（15.7%）などの順となっている。

また、性別や年齢によって充実感を感じる項目に大きな違いがみられる。

#### 暮らしの先行き観

「悪くなっていく」と答えた人の割合が43.7%と最も多く、「変わらない」が31.2%、「良くなっていく」が5.9%となっている。経年変化をみると、「悪くなっていく」は、平成16年調査以降増加を続けており、平成10年調査以降では最も多くなっている。一方、「良くなっていく」は平成10年調査以降では最も少なくなっている。

また、「悪くなっていく」と感じている人は、50歳代で59.1%（前回調査より8.3%増加）、60歳代で49.2%と特に多くなっている。

改善したい暮らし向き（今後の暮らしで力を入れたいことから）

「貯蓄」と答えた人の割合が38.2%と特に多く、以下「旅行・レジャー・余暇生活」(16.5%)、「食生活」(12.5%)などの順となっている。経年変化をみると、「貯蓄」が平成10年調査以降では最も多くなっているほか、平成16年調査以降増加していた「旅行・レジャー・余暇生活」が前回調査より1.8%減少した。

また、「貯蓄」と答えた人の割合が20歳代（59.3%：前回調査より11.5%増加）で、「旅行・レジャー・余暇生活」は60歳代（28.8%）で、「食生活」は70歳以上（29.4%）で特に多くなっているなど、各年齢層によって今後の暮らしで力を入れたい項目に大きな違いがみられる。

今後の暮らしに対する考え方

「心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい（ゆとり派）」と答えた人の割合が24.5%で、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい（物質派）」と答えた人の21.6%を上回っている。

また、概ね、ゆとり派は、年齢が高いほど多く、物質派は年齢が低いほど多くなっている。

ゆとり派が重きをおきたい内容

「健康を大切にすると答えた人の割合が39.3%と最も多く、以下「家族・友人とのふれあいを大切にすると（29.0%）」、「趣味や習い事に生きがいを見つける」（14.1%）などの順となっている。

物質派が重きをおきたい内容

前回調査まで減少傾向にあった「広くて設備の整った家に住む」と答えた人の割合が、今回は3.9%増加し、28.0%と最も多くなっている。以下「耐久消費財（立派な家具、最新の自動車・電気器具など）のそろった快適な暮らし」（26.9%）、「趣味・娯楽に関する良いものを購入する」（15.0%）などの順となっている。

## 2 広報・広聴

県の広報活動の周知度（県の広報活動のうち知っているもの）

「県広報紙」は55.7%、「テレビ広報番組」は51.0%、ラジオ広報番組は11.3%の人が知っているが、いずれの項目も平成10年調査と比較すると大幅に減少している。（「テレビ広報番組」14.5%減、「県広報紙」13.8%減）

なお、どれも知らなかった人が前回調査より4.6%増加し、22.6%となっている。

また、20歳代では「県広報紙」と答えた人の割合が22.0%、70歳以上では「テレビ広報番組」が40.1%と特に少なく、これらの年齢層ではどれも知らなかった人が、どちらも30%以上に達している。

県のテレビ広報番組「愛！愛！！えひめ（南海放送）」の視聴経験

「見たことがない」と答えた人の割合が59.2%で、「見たことがある」の40.8%を上回っている。前回調査と比較すると、テレビ広報番組を見たことがない人が6.8%増加している。

テレビ広報番組の感想

「番組は画一的だが、県の仕事や内容がよく分かった」と答えた人の割合が48.9%と特に多くなっている。

また、20歳代では、番組がおもしろいと感じている人が、前回調査より大幅に減少（23.8%減）し、16.7%に止まっている。

テレビ広報番組を見たことがない理由

「放送されていることを知らなかった」と答えた人の割合が63.1%と特に多く、

平成10年調査よりも大幅に増加（25.2%増）している。

また、70歳以上では、放送されていることを知らなかった人が、前回調査より大幅に増加（18.1%増）し、78.4%に達している。

#### 県のラジオ広報番組の聴取経験

「県政FM情報（FM愛媛）」と答えた人の割合が7.9%、「週刊さわやか愛媛（南海放送ラジオ）」が7.0%、「どれも聞いたことがない」が86.7%となっている。

#### ラジオ広報番組の感想

「番組は画一的だが、県の仕事や内容がよく分かった」と答えた人の割合が41.9%（前回調査より5.6%増加）と特に多くなっている。

#### ラジオ広報番組を聞いたことがない理由

「放送されていることを知らなかった」と答えた人の割合が56.2%と特に多くなっている。

また、70歳以上では、放送されていることを知らなかった人が、前回調査より大幅に増加（9.5%増）し、70.3%に達している。

#### 県民だより「さわやか愛媛」の周知度

「知っていた」と答えた人の割合が59.4%で、「知らなかった」の40.6%を上回っているが、前回調査と比較すると、「知っていた」は9.0%減少している。

また、20歳代では、知っていた人が26.8%に止まっている。

#### 県民だより「さわやか愛媛」をどの程度読んでいるか

「興味のあるところを読んでいる」と答えた人の割合が52.4%と特に多く、続いて、「見出し程度しか読まない」が20.1%、「全体をよく読んでいる」が15.5%となっている。

#### 県民だより「さわやか愛媛」の感想

「紙面は見やすく、情報量も適当である」と答えた人の割合が52.3%と特に多く、続いて「紙面は見やすいが、情報量が少ない」が19.8%となっている。

#### 県民だより「さわやか愛媛」に取り上げるテーマの希望【今回調査から追加】

「福祉、医療に関すること」（61.9%）、「県の行事・イベント・施設の紹介」（56.4%）、「消費生活や暮らしに関すること」（51.2%）と答えた人の割合が特に多くなっているなど、普段の生活に深く関係する項目を希望する人が多く、特に女性では、これらの項目を希望する人が多い。

また、50歳代以上では、福祉、医療に関することを希望する人が最も多く、40歳代以下では、県の行事・イベント・施設の紹介を希望する人が最も多くなっている。

#### 県政情報の情報源（情報を得る方法）

「テレビ」と答えた人の割合が59.4%（前回調査より5.9%増加）と最も多く、以下「新聞」（52.8%：平成10年調査より16.0%減少）、「市町が発行している広報紙（誌）」（32.7%）、「県の広報紙」（29.4%）、「県の広報番組」（19.0%）などの順となっている。

なお、県のホームページを県政情報の情報源としている人は、全体では4.9%にすぎないが、40歳代以下では8%を超えている。

また、40歳代以上では、新聞を県政情報の情報源としている人が50%を超えているが、30歳代以下では35%程度となっている。

#### 今後の広報活動の取組み【今回調査から追加】

「県の広報番組の充実」と答えた人の割合が61.9%と最も多く、以下「県の広報紙の充実」（40.3%）、「記者発表などマスコミの活用の充実」（26.7%）など

の順となっている。

また、「県のホームページの充実に取り組むべき」と考えている人は、全体では10.0%にすぎないが、20歳代では20.8%に達している。

#### 知りたいと思う県政情報

「県がこれから進めていこうと計画している仕事やその内容」と答えた人の割合が32.8%と最も多く、以下「新しくできた制度や事務手続の方法などの紹介」（29.4%：平成10年調査より11.8%増加）、「県の予算の内容と使いみち」（28.7%）などの順となっている。

また、新制度や事務手続方法の紹介について知りたい人は、50歳代以下で多く、特に30歳代以下では前回調査より大幅に増加（20歳代9.5%増、30歳代11.2%増）している。

#### 県民の声を県政に反映させる手段

「県民が気軽に相談できる相談窓口を充実する」と答えた人の割合が33.4%と最も多く、以下「世論調査やアンケート調査を随時的確に行う」（24.4%）、「県民が県の関係者と直接対話する機会を多くする」（11.5%）などの順となっている。

また、気軽に相談できる相談窓口を充実するのが良いと考えている人は、性別では女性で多くなっているほか、年齢別では60歳代以上で特に多くなっているが、50歳代以下では30%程度以下にすぎず、特に20歳代では15.0%に止まっている。

#### 県民の声（県への意見、要望等）の伝達方法

「県に電話をかける」と答えた人の割合が平成10年調査より12.8%増加し、25.1%と最も多く、以下「市町役場を通じる」（15.4%）、「県庁や県の出先機関の窓口に出向く」（12.0%）などの順となっている。

また、「電子メールを利用して伝える」と考えている人は、全体では5.5%にすぎないが、40歳代以下では10%前後となっている。

この他、「電話で伝える」と考えている人は、新居浜・西条、松山圏域で多く、「市町役場を通じて伝える」と考えている人は、宇摩圏域で36.7%と特に多くなっている。

なお、伝達方法がわからない人は、20歳代、70歳以上で多くなっている。

#### 県政出前講座の周知度

「知らなかった」と答えた人の割合が92.4%で、「知っていた」の7.6%を大きく上回っており、特に、30歳代以下では知っていた人が4%程度に止まっている。

#### 県政出前講座を利用したいかどうか

「利用したい」と答えた人の割合が17.3%、「利用したいとは思わない」が25.1%であるのに対し、「わからない」が57.7%となっている。

また、20歳代では、「利用したい」と考えている人が6.5%と特に少なくなっている。

#### 県政出前講座を利用したいと思わない理由

「利用する時間がないから」と答えた人の割合が31.0%と最も多く、以下「講座は難しそうなイメージがあるから」（18.3%）、「県政に興味がないから」（17.4%）、「設定されている講座テーマを知らないから」（12.7%）などの順となっている。

また、「利用する時間がない」と考えている人は、30歳代（44.3%）、40歳代（45.7%）で特に多く、「講座は難しそうなイメージがある」と感じている人は、20歳代（30.0%）、70歳以上（26.9%）で特に多くなっている。

### 3 愛媛県のイメージ

#### 現在の愛媛県のイメージ

「水と緑が多く、自然環境に恵まれている」と答えた人の割合が77.1%と特に多く、以下「不便である」(26.3%)、「文化、スポーツ活動が盛んである」(22.6%)などの順となっている。「文化、スポーツ活動が盛んである」は、前回調査よりも1.5%増加し、第3位となっており、特に、40歳代(10.6%増)、60歳代(8.9%増)で前回調査より大幅に増加している。

また、「不便である」と感じている人が、南予地域で特に多くなっている(八幡浜・大洲圏域40.1%、宇和島圏域48.1%)ほか、「保健や福祉、医療環境が整っていて安心できる」と感じている人が宇摩圏域(6.6%)、八幡浜・大洲圏域(9.2%)で低くなっている。

#### 今後の愛媛県のあるべき姿のイメージ

「水と緑が多く、自然環境に恵まれている」と答えた人の割合が55.5%と最も多く、前回調査と比較すると7.1%増加し第1位(前回第2位)となっている。以下「保健や福祉、医療環境が整っていて安心できる」(52.5%)、「高齢者や障害者にもやさしい」(35.4%)などの順となっている。

また、八幡浜・大洲圏域では「保健や福祉、医療環境が整っていて安心できる」と答えた人の割合が、前回調査より11.7%増加し、60.4%と突出しているほか、宇摩圏域では「高齢者や障害者にもやさしい」が、前回調査より大幅に減少(22.5%減)している一方、「経済や産業が盛んである」が大幅に増加(17.8%増)している。

### 4 県政への要望

#### 産業面で特に力を入れてほしい施策

「雇用対策」と答えた人の割合が前回調査より6.7%増加(平成10年調査より21.4%増加)し、42.3%と特に多くなっている。以下「農林業の振興」(16.5%)、「中小企業対策」(15.6%)などの順となっている。

また、雇用対策を求める人が、年齢別では40歳代で50.7%(前回調査より21.6%増加)、生活圏域別では新居浜・西条圏域で47.6%に達しているほか、前回調査との比較では、宇摩圏域(10.8%増)、今治圏域(12.5%増)で大幅に増加している。

#### 生活環境面で特に力を入れてほしい施策

「医療、保健衛生機能の拡充」と答えた人の割合が26.7%と最も多く、以下「社会福祉の充実」(26.6%)、「物価、消費者保護対策」(15.8%)、「子育て支援対策」(14.7%：今回から選択肢を追加)などの順となっている。経年変化をみると、「医療、保健衛生機能の拡充」は平成16年調査以降急激に増加していたが、今回は前回調査より4.3%減少している。

また、医療、保健衛生機能の拡充を求める人は、年齢別では50歳代で33.9%(前回調査より9.4%増加)と最も多く、生活圏域別では八幡浜・大洲圏域で45.6%と他の圏域と比較して突出して多くなっている。子育て支援対策を求める人は、年齢別では40歳代以下(20歳代：27.9%、30歳代：39.6%、40歳代：19.6%)で、生活圏域別では宇摩圏域(25.6%)で特に多くなっている。

#### 教育面で特に力を入れてほしい施策

「学校教育の充実」と答えた人の割合が31.9%と最も多く、以下「社会教育の充実」(21.0%)、「青少年の健全育成」(18.7%)などの順となっている。

また、学校教育の充実を求める人は、30歳代、40歳代で40%を超え、特に多くなっている。

## 5 特定課題

### 【今後の本県交通のあり方】

#### 公共交通の必要性

「必要である」と答えた人の割合が83.1%であるのに対し「必要でない」は、1.5%に止まっている。

また、生活圏域別では、「必要である」と考えている人が新居浜・西条圏域、松山圏域で多くなっている。

#### 公共交通への財政的な支援の必要性

「財政的な支援はやむを得ない」と答えた人の割合が55.6%と特に多く、以下「積極的に財政的な支援を行うべきである」（23.2%）、「財政的な支援は行わず交通事業者の採算に任せるべきである」（10.6%）の順となっている。

また、40歳代、50歳代で財政支援を容認する考えの人が多くなっている。

#### 公共交通利用のための改善点

「運賃の低減、割引サービスなどの実施」と答えた人の割合が54.2%と最も多く、以下「駅・バス停に駐車場・駐輪場の整備」（37.3%）、「運行時間帯の見直し」（34.9%）などの順となっている。

#### 今後の自家用車と公共交通のあり方

「自家用車利用の増加を抑制し、公共交通を維持していく必要がある（公共交通維持派）」と答えた人の割合が52.2%と最も多く、以下「自家用車利用が増加し、公共交通が縮小するのはやむを得ない（自家用車派）」（41.6%）、「自家用車利用を厳しく抑制し、公共交通中心の社会にすべきである」（6.2%）となっている。

また、宇摩圏域では自家用車派が公共交通維持派を大きく上回っているのに対し、今治圏域、松山圏域では、公共交通維持派が大きく上回っている。年齢別では30歳代以下で自家用車派が公共交通維持派を上回っている。

### 【ボランティア活動の活性化】

#### ボランティアの参加状況

「参加したことがない」と答えた人の割合が57.8%となっている。一方、「参加している」が13.4%、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」が28.8%となっている。

また、参加したことがない人は、年齢別では30歳代で70.2%と特に多く、生活圏域別では、宇摩圏域、松山圏域で60%を超えている一方で、八幡浜・大洲圏域では50%を切っている。

#### ボランティア活動活性化への取組み（県が力を入れるべきことから）

「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が54.1%と最も多く、以下「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」（37.6%）、「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」（19.8%）などの順となっており、ボランティアの機会や情報を求める人が多く、特に年齢が低いほどその傾向が強いことが伺える。

#### ボランティアキャンペーンへの参加

「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が59.7%と特に多く、以下「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」（28.7%）、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」（7.0%）、「参加したことがある」（4.6%）の順となっている。

また、参加するつもりがない人は、40歳代以下で60%を超えている。

## 【住宅用火災警報器の設置義務】

### 住宅用火災警報器の設置状況

「設置していない」と答えた人の割合が62.5%となっている。一方、「設置している」は25.9%、「一部設置している」は11.6%となっている。

また、設置していない人は、年齢別では50歳代で68.2%、70歳以上で67.1%、生活圏域別では宇摩圏域で73.4%と特に多くなっている。

### 住宅用火災警報器の設置方法

「自ら設置した」と答えた人の割合が36.8%と特に多く、以下「新築購入時に設置されていた」（17.3%）、「管理者（管理組合・管理会社）が設置した」（16.1%）などの順となっている。

また、50歳代以上では、自ら設置した人が多く、40歳代以下では、管理者や家主など、自分以外の人を設置した場合が比較的多くなっている。

### 住宅用火災警報器を設置していない理由

「義務設置まで猶予がある」と答えた人の割合が31.1%と最も多く、以下「設置が義務化されていることを知らなかった」（24.8%）、「設置費用負担が大きい」（16.0%）などの順となっている。

また、設置の義務化を知らなかった人は、年齢別では20歳代、50歳代以上で、生活圏域別では宇摩、宇和島圏域で多くなっている。

## 【レジ袋の削減】

### レジ袋削減への取組状況（レジ袋の辞退状況）

「レジ袋を毎回辞退している」と答えた人の割合が9.8%、「レジ袋をほとんど辞退している」が19.8%、「レジ袋を時々辞退している」が31.5%、「レジ袋をほとんど受け取っている」が19.6%、「レジ袋を毎回受け取っている」が19.4%となっている。

また、毎回又はほとんど辞退している人は、主婦では41.1%に達しているほか、生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域で39.6%に達している一方、宇摩圏域では15.2%に止まっている。

### レジ袋有料化に対する考え

「有料化に賛成である」と答えた人の割合が39.8%、「有料化に反対である」が24.8%、「どちらでもない」が29.6%となっている。

また、賛成である人は、職業別では農林漁業、自営業で、生活圏域別では新居浜・西条圏域で多くなっている。

## 【生物多様性の保全】

### 生物多様性という言葉の認知度

「知らない」と答えた人の割合が61.0%となっている。一方、「知っている」が12.1%、「聞いたことがある」が26.9%となっている。

また、知らない人は、女性では66.8%に達しており、年齢別では30歳代以下（20歳代：68.3%、30歳代：76.2%）で特に多くなっている。

### 生物多様性保全のための取組み（県が力を入れるべきことから）

「学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」と答えた人の割合が38.1%と最も多く、以下「森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」（37.6%）、「野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供」（30.1%）などの順となっている。



## 【臓器提供意思表示カード等の普及啓発】

### 意思表示カード等の認知度

「所持している」と答えた人の割合が20.8%〔「意思表示カード等を所持しており、意思を記入している」(6.5%)、「意思表示カード等を所持しているが、意思を記入していない」(14.3%)〕、「意思表示カード等のことは知っているが、所持していない」が65.3%、「知らない」が13.9%となっている。

また、所持している人は、50歳代以下では30%前後であるが、60歳代以上では、10%前後にすぎず、職業別では勤め人で33.4%と特に多くなっている。

### 臓器提供への家族の意思に対する考え

「尊重する」と答えた人の割合が29.7%、「たぶん尊重する」が44.8%で合計74.5%となっている。一方、「尊重しない」が2.8%、「たぶん尊重しない」が5.8%で合計8.6%となっている。

また、「尊重する」と考えている人(たぶん尊重するを含む)は、男性では78.7%となっているのに対し、女性は71.7%にとどまっているが、年齢別にみると50歳代以下では80%程度に達している。

## 【ジェネリック医薬品(後発医薬品)の安心使用促進】

### 医薬品の選択(先発医薬品とジェネリック医薬品のどちらを希望するか)

「先発医薬品を希望する」と答えた人の割合が3.8%、「ジェネリック医薬品を希望する」が28.1%、「どちらでもよい(医師等の判断に任せる)」が36.3%、「その時にならないと分からない(医師等の説明を受けてから決める)」が31.2%となっている。

また、ジェネリック医薬品を希望する人は、男性では34.5%と特に多いが、年齢別にみると70歳以上(16.2%)で、生活圏域別では宇摩圏域(11.7%)で、少なくなっている。

### 医薬品の選択の際に重視すること

「医師、薬剤師の勧めがあること」と答えた人の割合が79.1%と特に多く、以下「医薬品の支払い金額が安いこと」(47.6%)、「味、大きさ、使用感が自分に合っていること」(14.6%)などの順となっている。

## 【北朝鮮による日本人拉致問題】

### 拉致問題への関心度

「非常に関心がある」と答えた人の割合が25.5%、「関心がある」が56.5%で合計82.0%となっている。一方、「あまり関心がない」が12.1%、「関心がない」が1.6%で合計13.7%となっている。

また、概ね年齢が高くなるほど拉致問題に対する関心が高くなっている。

### 拉致問題啓発活動の認知度

「街頭啓発(署名や募金活動含む)」と答えた人の割合が64.2%と最も多く、以下「ポスター、チラシ」(51.7%)、「集会(「国民大集会IN愛媛」等)、講演会、パネル展等イベント」(47.0%)などの順となっている。

なお、拉致問題啓発活動の取組みを知らない人は、30歳代以下で25%を超えている。